

武蔵野市第3期健康福祉総合計画 施策の体系図

基本施策	重点的取組み	横断・共通する施策	報告事項
支え合いの気持ちをつむぐ		「健康長寿のまち武蔵野」の推進	
		地域福祉活動の推進や障害者団体やボランティア団体などの活動支援の充実	
誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進	重点的取組み1 まちぐるみの支え合いを実現するための取組み	「食」に関するセルフマネジメントとライフステージに応じた支援	
		シニア支え合いポイント制度の拡充	資料1-3: 武蔵野市シニア支え合いポイント制度について(令和2年度~3年度)
		心のバリアフリー事業の推進	
		摂食嚥下支援体制の充実	
誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進	重点的取組み2 生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化	市民の生命と健康を守る病院機能の維持・充実	
		在宅医療と介護連携の強化	資料1-4: 武蔵野市在宅医療・介護連携推進事業
		在宅医療を支える後方支援病床の検討	
		保健・医療・介護・福祉関係者の連携による課題解決に向けた取組みの推進	
	重点的取組み3 安心して暮らしつづけるための相談・支援体制の充実	相談支援体制の充実とネットワークの強化	資料2-1: 福祉総合相談窓口の設置について 資料2-2: 生活困窮者自立支援事業の実施状況について
		権利擁護事業・成年後見制度の利用促進	資料1-2: 令和3年度(前半) 武蔵野市成年後見制度利用促進事業について
		虐待防止の推進	
		見守り・孤立防止の推進	
		自殺対策の推進	資料5-2: 武蔵野市自殺総合対策計画(2019~2024年)の進捗状況について
		災害時における避難支援体制づくり等の推進	
誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり	重点的取組み4 人材の確保と育成に向けた取組み	福祉人材の確保及び育成	
		地域包括ケア推進人材育成センター(仮称)の設置	資料1-1: 武蔵野市地域包括ケア人材育成センター事業について(令和3年度前半)
住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備	重点的取組み5 新しい介護・福祉サービスの整備	複合的なニーズに対応する新しい施設の検討	資料3: 認知症グループホーム整備事業の事業者公募について
		ダブルケア、トリプルケアへの支援や介護離職防止のための取組みの検討	
		桜堤地域における福祉サービス再編の検討	

■その他の項目について

資料4 : 武蔵野市障害者福祉センターあり方検討委員会報告書 中間のまとめ 概要版

資料5-1 : 令和3年度事業の進捗(新型コロナウイルス感染症対策)

武蔵野市地域包括ケア人材育成センター事業について (令和3年度前半)

福祉サービスの拡充や地域福祉活動の推進に向け、専門職や地域の担い手も含めた福祉人材の育成と確保を目的に、「地域包括ケア人材育成センター」を平成30年12月1日に開設した。運営は公益財団法人武蔵野市福祉公社に委託している。

1 事業内容

人材の発掘・養成、質の向上、相談受付や情報提供までを一体的に行う総合的な支援を開始した。

第3期健康福祉総合計画に記載された「活かす」「育てる」「つなぐ」「支える」の4つの機能をもたせ、福祉サービス事業者及びその従事者への様々な支援を目的とした事業を順次実施していく。

①人材養成事業（活かす）：介護職員初任者研修、武蔵野市認定ヘルパー養成研修 等

ア) 介護職員初任者研修

令和2年度	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
令和3年度	5/31～8/31 (25日間、130時間) + 訪問実習2時間、修了者11人 (受講11人)

イ) 初任者研修フォローアップミーティング【新規】

令和2年度	12/14 (月)・参加3名：有資格者となってからの変化、介護の仕事を魅力的にするには
令和3年度	12/13 (月) 開催予定

ウ) 認定ヘルパー養成研修

令和2年度	第1回：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 第2回：2/2・4・8 (3日間) + 訪問実習、修了者6人 (受講6人)
令和3年度	第1回：7/19～21、26～30 (8日間) + 訪問実習、修了者4人 (受講4人)

エ) 武蔵野市認定ヘルパーフォローアップ研修

令和2年度	第1回：10/9 (金) 受講者24名、「利用者と支援者のより良いコミュニケーション技術その3」 第2回：11/27 (金) 受講者27名、「利用者と支援者のより良いコミュニケーション技術その3」 第3回：12/3 (木) 受講者22名、「利用者と支援者のより良いコミュニケーション技術その3」
令和3年度	第1回：10/12 (火) 受講者26名、「利用者と支援者のより良いコミュニケーション技術」 第2回：11/8～12 動画配信 申込者34名 第3回：12/8 (水) 申込者34名

②研修相談事業（育てる）：技術研修、認知症支援研修、福祉従事者の悩み相談 等

ア) 技術研修

令和2年度	10/14 (水)～11/16 (月) 「排泄ケア実践研修」 <u>オンライン研修</u> ①「排尿について」 ②「排便について」 ③「排泄用具について」 各回申込数235人 再生回数①323回 ②249回 ③202回
令和3年度	11/1 (月)～12/10 (金) 「移乗、移動支援研修」 <u>オンライン研修</u> 申込数169人

イ) 武蔵野市認知症支援研修 (全3回)

令和2年度	8/14 (金)～9/14 (月) <u>オンライン研修</u> ①医療的アプローチ「認知症の方の見える世界を理解する」 申込者数182人 再生回数329回 ②心理的アプローチ「認知症の方の弁護を通して」 申込者数177人 再生回数220回 ③実践的アプローチ「具体的な事例を通して、認知症の方への接し方を学ぼう」 申込者数175人 再生回数232人
令和3年度	12/20 (月)～予定 <u>オンライン研修</u> ①医療的アプローチ ②心理的アプローチ ③実践的アプローチ (11/19開催予定)

ウ) 介護従事者の悩み相談事業

令和2年度 (4/1~3/19)	51件	内容：有資格者の就労について。無資格者の介護研修受講について。各種研修の実施予定など
令和3年度 (4/1~9/31)	12件	内容：研修内容問い合わせ、就労相談、他県からの相談 など

エ) 喀痰吸引等研修

令和2年度	研修実施委員会：第1回7/13(月)、第2回3/26(金)開催 研修概要説明オンライン配信：7/13~8/11 第1回：8/24(月)・26(水)基本研修、10/31実地研修終了、修了者1名 第2回：3/6(土)・7(日)基本研修、受講者7名 ※5/31までに実地研修修了予定
令和3年度	研修実施委員会：第1回7/19(月)開催 9/30(木)・10/1(金)基本研修 参加者5名(申込6名)、12/28(火)まで実地研修実施中

オ) その他

◎初任者研修受講料返還制度

令和2年度	0名(研修未実施のため)	令和3年度	5名(+申請予定者5名)
-------	--------------	-------	--------------

◎特定研修受講奨励助成事業

令和2年度	8名	令和3年度	5名予定
-------	----	-------	------

③就職支援事業(つなぐ)：ホームページ・ツイッター等による情報提供、お仕事フェア、就職相談会等

	令和2年度	令和3年度
◎プロジェクト「若ば」	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。	6/18 オンライン開催・11名参加
◎介護・福祉のお仕事フェア	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。	コロナ禍において未定
◎潜在的有資格者復帰支援	85,384世帯(店舗、事務所含む)広報チラシ配布(7月1日号市報折込)	新パンフレット、事業者リスト冊子を作成中(令和4年2月頃完成予定)。
◎潜在的有資格者復帰研修	7/29(水)・1名、12/15(火)・1名	未実施
◎デジタルサイネージによる広報	12/1~3/31、武蔵野・青梅街道営業所内75台の車両内デジタルサイネージによる広報開始	4/1以降も継続中

④事業者・団体支援事業(支える)：管理者・経営者向け研修、事業所の求人案内等。

令和2年度	令和3年度
◎管理者・経営者向け研修 2/18(木)開催、3/4~4/16録画配信によるハイブリット形式 内容：人材紹介会社や派遣に頼らない令和時代の人材確保とは？～施設ファンが生まれ、若手を集める施設の事例から学ぶ～。講師：鈴木 亮平氏(株式会社プラスロボ代表取締役)。会場参加19名、オンライン申込53名	◎管理者向け研修 8/30(月)会場開催+ライブ配信によるハイブリット形式 内容：アンガーマネジメントについて。講師：田辺有理子氏(横浜市立大学看護学部)。参加者・会場25名、オンライン56名、計81名

2 その他

・ホームページ <https://m-machigurumi.jp/>



・ツイッター https://twitter.com/m_jinzai



令和3年度（前半） 武蔵野市成年後見制度利用促進事業について

1 武蔵野市成年後見利用支援センター（令和2年4月1日開設）事業

（1）普及・啓発事業

- ・市民講演会「はじめての成年後見～ご本人もご家族も幸せに～

財産管理 遺言 相続を含めて」開催

日時：令和3年9月25日（土）、場所：商工会館4階市民会議室

講師：中山二基子弁護士、参加者：37名参加（定員40名に限定し開催）



- ・おいじたく講座等

テーマ：おいじたくの基礎知識

期 日	時 間	会 場
4月23日（金）	10:00～11:30	高齢者総合センター4階研修室
5月27日（木）	17:00～18:30	福祉公社 1階会議室
7月26日（月）	10:30～12:00	福祉公社 1階会議室
8月26日（木）	13:30～15:00	福祉公社 1階会議室
9月24日（金）	13:30～15:00	福祉公社 1階会議室
11月25日（木）	13:30～15:00	福祉公社 1階会議室
12月24日（金）	13:30～15:00	市民会館 第2学習室
1月25日（火）	13:30～15:00	福祉公社 1階会議室
3月24日（木）	10:00～11:30	高齢者総合センター4階研修室

テーマ：成年後見制度について

期 日	時 間	会 場
5月12日（水）	10:30～12:00	福祉公社 1階会議室
6月25日（金）	13:30～15:00	市民会館 第2学習室
7月9日（金）	13:30～15:00	福祉公社 1階会議室

9月10日(金)	10:30~12:00	福祉公社 1階会議室
10月25日(月)	10:00~11:30	高齢者総合センター4階研修室
11月12日(金)	13:30~15:00	福祉公社 1階会議室
1月7日(金)	13:30~15:00	福祉公社 1階会議室
2月24日(木)	13:30~15:00	福祉公社 1階会議室
3月11日(金)	13:30~15:00	福祉公社 1階会議室

テーマ：エンディングノート書き方講座

期 日	時 間	会 場
4月9日(金)	13:30~15:00	福祉公社 1階会議室
6月11日(金)	13:30~15:00	市民会館第2学習室
8月6日(金)	13:30~15:00	福祉公社 1階会議室
10月8日(金)	17:00~18:30	福祉公社 1階会議室
12月10日(金)	13:30~15:00	市民会館第2学習室
2月10日(木)	13:30~15:00	福祉公社 1階会議室

(2) 相談事業 (令和3年4月~9月)

(単位：件)

月	電話相談				個別相談 (面接・訪問等による)	法律 相談	令和3年度 計	令和2年度 計
	成年 後見	権利 擁護	その 他	小計				
4	5	0	2	7	5	4	16	11
5	9	2	1	12	4	2	18	10
6	7	2	1	10	4	6	20	16
7	10	3	0	13	8	4	25	16
8	8	2	0	10	3	3	16	15
9	14	0	3	17	4	4	25	16
合計	53	9	7	69	28	23	120	84

(3) 担い手の育成

- 令和3年度7市合同市民後見人養成フォローアップ講習：

オンライン方式。11月より開催(7市=三鷹市、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、西東京市、武蔵野市)

2 武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会の開催

- 第1回：令和3年7月26日(月)15:00~、オンライン開催

◎議題・報告

- 令和2年度 武蔵野市成年後見制度利用促進事業・事業報告について
- 令和3年度 武蔵野市成年後見制度利用促進事業・事業計画(案)について
 - 成年後見制度講演会について
 - 障害の子を持つ親等に向けた学習会・相談会(仮)について
 - 受任者調整に関するアンケート調査について
- 利益相反事例について
- 国・都・裁判所からの情報提供等
 - 区市町村別成年後見制度の利用者数(東京都・令和2年)
 - ワクチン接種に伴う後見事務について

◎その他

- 重層的支援事業との連携について
- 今後の事例検討について(専門職後見人と福祉関係者の連携等)

武蔵野市シニア支え合いポイント制度について (令和2年度～3年度)

1 令和2年度分ポイント 交換実績

交換内容	交換件数(件)	交換ポイント数
市民社協への寄付	23	450
市内産野菜等引換券	10	290
人間ドッグ利用助成券	0	0
図書カード	15	260
QUOカード	24	660
子ども商品券	0	0
交換なし(ポイントの繰り越しのみ)	63	0
合計	135	1,660

2 協力施設・団体

32 施設・団体 (令和3年11月1日)

令和3年度新規加入内訳

令和3年7月より加入・・・関前福祉の会

3 令和3年度説明会参加者及びサポーター登録者数

令和3年度 説明会の開催

- ・開催回数 4回(令和3年4月～令和3年10月)
- ・参加者数 合計11名(うちサポーター登録者数8名)
- ・累計数 → 説明会参加者数:525名 サポーター登録者数445名※(令和3年11月1日現在)

4 シニア支え合いサポーター活動実績

令和2年度

実施日数 (日)	延人数(人)	付与ポイント
688	982	1,753

令和3年度(令和3年4月～令和3年9月)

実施日数 (日)	延人数(人)	付与ポイント
382	502	876

5 令和3年度説明会
毎月開催の説明会

	日付	時間	会場	参加者 (名)	登録者 (名)
1	4月28日(水)	午前10時～11時	Zoom または武蔵野市民社会福祉協議会1階会議室	1	1
2	5月27日(木)	午前10時～11時	Zoom または武蔵野市民社会福祉協議会1階会議室	中止	
3	6月30日(水)	午後2時～3時	武蔵野スイング スカイルーム1	7	6
4	7月16日(金)	午前10時～11時	武蔵野市役所 812会議室	中止	
5	9月28日(火)	午後2時～3時	武蔵野スイング スカイルーム1	2	1
6	10月22日(金)	午前10時～11時	武蔵野公会堂 第4会議室	1	0
7	11月18日(木)	午後2時～3時	武蔵野スイング スカイルーム1		
8	11月19日(金)	午前10時～正午	関前コミュニティセンター		
9	12月22日(水)	午前10時～11時	武蔵野市役所 812会議室		
10	1月21日(金)	午後2時～3時	武蔵野商工会議所 第3・4会議室		
11	2月22日(火)	午前10時～11時	武蔵野スイング スカイルーム1		
12	3月上旬	未定	テンミリオンハウス月見路		
				11	8

7 協力施設・団体に係るコロナ禍における取り組み

新規登録者の受け入れ状況やコロナ禍における活動内容の把握のため、昨年度に引き続き協力施設・団体にアンケート調査を行った。現状では新規登録者の受け入れ可能施設が4団体(8月13日現在)ほどで、非接触型の活動(庭の手入れ、オンラインでの活動、縫製、清掃等)に限られている。

今後も各協力施設・団体の状況を把握しつつ、コロナ禍においても活動を継続できるよう情報共有等していく。

8 令和3年度分ポイント 交換期間

	期間	窓口
令和3年度 付与分	令和4年 3月1日～31日	① 武蔵野市民社会福祉協議会ボランティアセンター武蔵野 ② 武蔵野市地域支援課 ③ 郵送受付

武蔵野市在宅医療・介護連携推進事業
～国の定める8事業(ア)～(ク)への取り組みについて～

令和3年11月15日
健康福祉総合計画・地域共生社会推進会議
資料1-4 地域支援課

8事業	平成30年度の実績	令和元年度の実績	令和2年度の実績	令和3年度上半期の実績
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料の活用 リハビリテーション機関名簿のWEB化 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料の活用 リハビリテーション機関名簿のWEB化 WEBマップ導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料の活用 リハビリテーション機関名簿のWEB化(更新) 医療・介護マップ(WEB版)の導入 協議会の開催(2回開催) 5部会で活動 	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料の活用 リハビリテーション機関名簿の更新 医療・介護マップ(WEB版)の活用 協議会の開催 5部会で活動
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催(3回開催) 5部会で活動 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催(3回開催) 5部会で活動 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催(2回開催) 5部会で活動 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催 5部会で活動
(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> 入院時の病院への情報提供の仕方について検討 ①「入院時情報連携シート」を作成し試行 ②今後の「入院時情報連携シート」の活用方法について検討 認知症高齢者を支援するための医療と介護のチームによる連携の体制づくりについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> 入院時の病院への情報提供の仕方について検討 退院時の情報提供について看護サマリーの活用状況調査 身寄りのない入院患者の意思確認方法について検討 認知症高齢者を支援するための医療と介護のチームによる連携の体制づくりについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> 入院時情報連携シート」の活用状況調査 身寄りのない入院患者の対応について事例を通して検討 コロナ禍での入院時の支援について意見交換 今年度の認知症初期集中支援事業4事例を対象とした事例研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「入院時情報連携シート」の活用と見直し コロナ禍での入院時の支援について意見交換
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> ICT連携の現状把握 ICT連携登録数 565件 医師会「在宅医療介護連携支援室」のホームページの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ICT連携の現状把握 ICT連携登録数 605件 医師会「在宅医療介護連携支援室」のホームページの開設(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ICT連携の現状把握 ICT連携登録数 637件 医師会「在宅医療介護連携支援室」のホームページの活用状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でのICT連携の状況把握 ICT連携登録数 653件(9月末現在) 医師会「在宅医療介護連携支援室」のホームページの活用状況の確認
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 相談実績 201件 医師会の窓口として(ア)～(ク)8事業へ参加、各部会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 相談実績 203件 医師会の窓口として(ア)～(ク)8事業へ参加、各部会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 相談実績 276件 医師会の窓口として(ア)～(ク)8事業へ参加、各部会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 相談実績 84件(9月末現在) 医師会の窓口として(ア)～(ク)8事業へ参加、各部会への参加
(カ) 医療・介護関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> 「薬に関すること」をテーマに合同グループワークを実施(78名参加) 他の職種との連携の広がり、テーマに対する知識の深まりの確認のため、3か月後にアンケートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「ACP」をテーマに事前研修と合同グループワークを実施 ①事前研修(講演会) 147名参加 ②合同グループワーク 77名参加 他の職種との連携の広がり、テーマに対する知識の深まりの確認のため、3か月後にアンケートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「ACP」をテーマに研修会(オンライン)を実施 110名参加 コロナ禍のため、合同グループワークは実施せず 	<ul style="list-style-type: none"> 「新型コロナウイルス感染症における自宅療養支援と在宅医療介護連携」をテーマにオンライン研修実施。198アカウウント、291名参加
(キ) 地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの普及啓発について検討 ①市民向けセミナー開催 2月16日(土)スイングホール 178名参加 「住み慣れた地域で、最期まで自分らしく暮らし続けるために～」のうちの終わりについて話し合うアドバンス・ケア・プランニング(ACP)～地域で行う小規模セミナー試行実施 3月11日(月)7名参加 「ケアリンピック武蔵野2018」868名参加 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの普及啓発について検討 ①市民向けセミナー開催 2月15日(土) スイングホール 165名参加 「住み慣れた地域で、安心して医療と介護を受けるために～在宅への復帰を支援する『地域包括ケア病床』～」 「ケアリンピック武蔵野2019」704名参加 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの普及啓発について検討 ①市民向けセミナー開催(オンライン) 2月19日(金)～25日(木) 「住み慣れた地域で、安心して医療と介護を受けるために」映画「ピアア」まちなみをつなぐもの～」の配信 118名参加 ②パンフレットの配布 「ケアリンピック武蔵野」はコロナ禍のため、中止 	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けの普及啓発について検討 ①市民向けセミナー ②パンフレットの改定作業
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	<ul style="list-style-type: none"> 北多摩南部保健医療圏による情報共有 リハビリテーション機関ナビの更新準備 東京都在宅療養担当者連絡会への参加、情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 北多摩南部保健医療圏による情報共有 リハビリテーション機関ナビの更新準備 東京都在宅療養担当者連絡会への参加、情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 北多摩南部保健医療圏による情報共有 リハビリテーション機関名簿のWEB化(更新)(再掲) 東京都在宅療養担当者連絡会(書面開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 北多摩南部保健医療圏による情報共有 リハビリテーション機関ナビの更新 東京都在宅療養担当者連絡会(中止)資料送付による、情報共有

令和3年度
武蔵野市在宅医療・介護連携推進協議会と5部会の構成

武蔵野市在宅医療・介護連携推進協議会
 任期：令和3年4月1日～令和6年3月31日まで

【構成メンバー】

- 武蔵野市医師会 ○医師会在宅医療介護連携支援室
- 武蔵野市歯科医師会 ○武蔵野市薬剤師会
- 武蔵野市赤十字病院 ○居宅介護支援事業所 ○訪問介護事業所
- 訪問看護・訪問リハビリテーション事業所
- 通所介護・通所リハビリテーション事業所
- 地域包括支援センター(基幹型) ○在宅介護・地域包括支援センター
- 基幹相談支援センター ○地域活動支援センター ○武蔵野市福祉公社
- 武蔵野健康づくり事業団 ○東京都多摩府中保健所 ○武蔵野市

(ウ)切れ目のない在宅医療と介護サービス提供体制の構築	(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援	(カ)医療・介護関係者の研修	(キ)地域住民への普及啓発
入退院時支援部会 【構成メンバー】 ○医師会 ○医師会(病院部) ○医師会支援室 ○歯科医師会 ○武蔵野赤十字病院(医療連携センター) ○居宅介護支援事業所 ○訪問介護 ○訪問看護・訪問リハ ○通所介護・通所リハ ○吉祥寺南病院地域医療連携室 ○武蔵境陽和会病院医療連携室 ○武蔵野陽和会病院医療福祉相談室 ○吉方病院 ○地域包括支援センター(基幹型) ○在宅介護・地域包括支援センター ○生活福祉課 ○障害者福祉課 ○健康課 ○事務局(地域支援課)	ICT連携部会 【構成メンバー】 ○医師会 ○医師会支援室 ○歯科医師会 ○武蔵野赤十字病院 ○居宅介護支援事業所 ○訪問看護・訪問リハ ○訪問介護 ○通所介護・通所リハ ○地域包括支援センター(基幹型) ○在宅介護・地域包括支援センター ○高齢者支援課 ○事務局(地域支援課)	多職種連携推進・研修部会 【構成メンバー】 ○医師会 ○医師会支援室 ○歯科医師会 ○薬剤師会 ○武蔵野赤十字病院(医療連携センター) ○居宅介護支援事業所 ○訪問看護・訪問リハ ○訪問介護 ○通所介護・通所リハ ○福祉公社 ○地域包括支援センター(基幹型) ○在宅介護・地域包括支援センター ○多摩府中保健所 ○健康づくり事業団 ○生活福祉課 ○高齢者支援課 ○健康課 ○障害者福祉課 ○保険年金課 ○健康課 ○事務局(地域支援課)	【構成メンバー】 ○医師会支援室 ○歯科医師会 ○薬剤師会 ○武蔵野赤十字病院(医療連携センター) ○居宅介護支援事業所 ○訪問看護・訪問リハ ○訪問介護 ○地域包括支援センター(基幹型) ○在宅介護・地域包括支援センター ○健康づくり事業団 ○高齢者支援課 ○健康課 ○事務局(地域支援課)

(ウ)(エ)	認知症連携部会 【構成メンバー】 ○医師会 ○武蔵野赤十字病院 ○日赤医療連携センター ○訪問看護・訪問リハ ○福祉公社(ホームヘルプセンター) ○居宅介護支援事業所 ○訪問介護 ○通所介護・通所リハ ○認知症介護指導者 ○地域支援課 ○地域包括支援センター(基幹型) ○在宅介護・地域包括支援センター ○事務局(高齢者支援課相談支援係)
	平成29年7月設置

福祉総合相談窓口の設置について

1 令和3年度上半期の現状と課題

- 令和3年4月 生活福祉課生活相談係に窓口設置。職員体制は、正職員4名と会計年度任用職員1名のうち、生活困窮者自立支援事業担当を除く3名が福祉相談コーディネーター。
- 福祉総合相談窓口については、市報等での周知により「複雑な相談」として電話で相談される方が多い。
- 内容は、家族や当事者からのひきこもりに関する相談が多いが、ごみの出し方やワクチン接種に関することなど多岐にわたる。
- ひきこもり相談に関しては、どこかの場や受診につなげるには時間がかかると思われるが、相談者を孤独にさせないよう状況を見ながらつなぎ続ける必要のあるケースが多い。
- 庁内連携については、総合支援調整会議により必要性や方向性等の共通認識が形成。

福祉総合相談

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
福祉総合相談(のべ件数)	64	50	22	27	38	66	267
うち来所	3	5	1	6	4	3	22
電話	45	28	21	14	23	48	179
その他(メール等)	16	17	0	7	11	15	66
初回相談者(実人数)	16	12	6	7	8	6	55
うち ひきこもり	5	4	2	0	1	1	13
継続相談者(各月実人数)	—	3	5	6	8	6	—

※生活保護・生活困窮相談

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
生活困窮相談(件)	58	45	60	118	94	59	434
生活保護相談(件)	35	46	46	50	54	54	285
合計	93	91	106	168	148	113	719
生活保護申請(件)	11	18	9	17	15	13	83

2 令和3年度下半期の方向性

- 引きつづき丁寧な聴き取りと関係各課や機関等との連携に努め、相談者を孤独にさせない相談支援体制づくりを進める。
- ひきこもり支援については、他の先行自治体へのヒアリングや、今年度、窓口を創設したことにより把握できたケースのニーズの分析等を行い、必要な支援策の検討をする材料とする。



生活困窮者自立支援事業の実施状況について

1 生活困窮者総合相談窓口実績

平成27年度より生活困窮者総合相談窓口を設置。

令和3年度9月までの相談件数は、前年度から新型コロナウイルスの影響により住居確保給付金の要件が緩和されていることから、昨年度より減少しているものの引き続き多い傾向にある。生活困窮者総合相談窓口は、これまでの周知により、一定の認知を得てきたが、今年度は12月に周知チラシの全戸配予定。

平成27～令和3年度相談件数。令和3年度は4～9月の相談件数

(単位：件)

年度	27	28	29	30	R1	R2	R3.9月末 (R2同期)
生活困窮相談	258	322	313	377	367	1341	434 (1009)
生活保護相談	628	632	563	631	626	660	285 (333)
合計	886	954	876	1008	993	2001	719 (1342)

注) 相談内容から生活困窮相談、生活保護相談の双方に計上したものあり。

2 法内事業の利用件数等実績 ※令和3年度については9月末現在

(1) 自立相談支援事業 (委託先 公益財団法人武蔵野市福祉公社)

複合的課題を抱える傾向にある生活困窮者に対し、課題等の解決に向けて本人の状況に応じた包括的な支援を実施。

平成27～令和3年度支援実績

(単位：件)

年度	27	28	29	30	R1	R2	R3.9月末 (R2同期)
新規利用件数	66	114	110	114	167	1358	478 (850)

(2) 住居確保給付金支給事業

離職等による住居の喪失を防止するため、家賃相当額 (上限額あり) の給付金を支給。

令和2年度は年齢要件の緩和や、新型コロナウイルスに対応するため、離職要件等の緩和、支給期間の延長等が行われ、申請者が大きく増加した。

平成27～令和3年度支援実績

(単位：件)

年度	27	28	29	30	R1	R2	R3.9月末 (R2同期)
新規支給決定	16	19	15	24	31	450	74 (358)

(3) 就労準備支援事業 (委託先 社会福祉法人武蔵野)

直ちに就労が困難な生活困窮者に対し、一般就労の前段階としての社会的能力の習得や就職活動に向けた知識の習得等の支援を実施。

平成 27～令和 3 年度支援実績

(単位：人)

年 度	27	28	29	30	R1	R2	R3.9月末 (R2 同期)
実利用者数	2	13	17	9	9	6	4 (4)

(4) 学習支援事業（[少人数型] 公益社団法人武蔵野市シルバー人材センター

[サポート型] 株式会社トライグループ）

貧困の連鎖の防止を目的に、基礎学力の向上を目指した補習教室を実施。

令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響により、6 月から教室を実施。

平成 27～令和 3 年度支援実績（少人数型）

(単位：人)

年 度	27	28	29	30	R1	R2	R3.9月末 (R2 同期)
実利用者数	9	11	10	35	27	18	13 (17)

令和元年度～令和 3 年度支援実績（サポート型）(単位：人)

年 度	R1	R2	R3.9月末 (R2 同期)
実利用者数	11	14	10 (11)

(5) 家計改善支援事業

生活困窮者が自身で家計の把握を行い、その改善に取り組む力を育てる支援。

平成 27～令和 3 年度支援実績 (単位：人)

年 度	30	R1	R2	R3.9月末 (R2 同期)
実利用者数	7	4	2	6 (1)

3 広報・周知、連携について

(1) 広報、周知

①市報掲載（5月1日号、7月1日号、7月15日号、10月1日号、10月15日号、11月1日号）

②「啓発用カード」を関係各課・関係施設へ配布（7月）

③4月、7月、10月 国際交流協会 MIA カレンダー（生活困窮に関する窓口）

④7月、10月 健康福祉部だより（自立支援金、住居契約更新料給付金、特別就職支援金）

⑤8月、10月 障害者福祉課のつながり（身体・知的対象）（相談窓口）

⑥10月 ツイッター・フェイスブック（困窮の相談窓口）

⑦事業周知チラシ全戸配布（12月予定）

⑧10月11月 FM 武蔵野（住居契約更新料給付金、特別就職支援金、学習支援教室）

(2) 連携

①庁内連携 生活困窮者自立支援庁内連絡会議（11月予定）

②庁外連携 見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会（11/2 予定）

4 生活困窮者自立支援金支給事業

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に対し、福祉資金の特例貸付制度の再貸付まで終了した方を対象に、令和3年7月より支給期間3か月間、6万～10万円/月（世帯人数により異なる）の支援金を支給。申請は11月末まで。

- ・7月1日より申請受付開始
- ・ダイレクトメール対象者 439人（10月末現在）

令和3年度支援実績

（単位：人）

	7月	8月	9月	R3年度 累計
支給者数	33	64	85	182
内新規 支給者数	33	31	21	85

5 市独自事業

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で生活に困窮する世帯について、武蔵野市独自の支援策として、当該世帯の生計中心者が常用就職等をした際の初回給与入金までの生活安定及び就労の定着を目的とした「特別就職支援金」と、生活に困窮する世帯が現在の住居を喪失することを防ぐための「住居契約更新料給付金」を10月より実施。

（1）生活困窮者特別就職支援金

①目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で生活に困窮する世帯について、当該世帯の生計中心者が常用就職等をした際の初回給与入金までの生活安定及び就労の定着を目的に特別就職支援金を支給する。

②支給対象者

生活困窮者自立支援法による住居確保給付金または新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を受給し、自立相談支援機関（武蔵野市福祉公社）による支援を受けている者で、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの受給期間中に期間の定めのない労働契約か期間の定めが6か月以上の労働契約による就職をした者。

※上記就職後、6か月就労が継続した場合はさらに支援金を支給。

③支給要件

就職後6か月間、自立相談支援機関に月1回以上の相談・報告を行うこと。

※途中、生活保護の受給や市外転出をした場合は支給対象外とする。

④支給額

就職時 5万円

6か月就労継続時 5万円

⑤支給方法

支給決定者の口座への振り込み

(2) 生活困窮者住居契約更新料給付金

事業の概要

①目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で生活に困窮する世帯について、現在の住居を喪失することを防ぐために更新料の一部を支給する。

②支給対象者

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に生活困窮者自立支援法による住居確保給付金を受給している者で、当該給付金受給期間中に住居契約更新月を迎えた者。

③支給額

住居確保給付金支給決定通知書に記載の支給額と同額。1回限り。

※支給上限額

単身世帯：53,700円、2人世帯：64,000円、3～5人世帯：69,800円、

6人世帯：75,000円、7人以上世帯：83,800円

④支給方法

原則として家主や不動産媒介事業者の口座への振り込み

認知症高齢者グループホーム整備事業の事業者公募について

武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画では、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症高齢者グループホームを整備することを掲げています。この計画に基づき下記のとおり、認知症高齢者グループホームを整備・開設する事業者の公募を行いました。

記

1 募集事業所数と圏域

1事業所（2～3ユニット）、市内全域

2 整備手法

事業者整備型（運営事業者が自ら設置運営する目的で建物を整備するもの）、オーナー型（土地・建物所有者が、運営事業者に貸し付ける目的で建物を整備するもの）、いずれの手法も可とする。また、看護小規模多機能型居宅介護などの併設を提案することも認める。

3 応募資格

令和3年4月1日現在、東京都内で認知症高齢者グループホームなどの事業を1年以上経営している法人であること。（財務状況及びその他の要件については公募要項にて規定する。）

4 事業者の選定方法

地域密着型サービスに関する事項などを審議する「武蔵野市地域包括ケア推進協議会」に意見を求め、それを踏まえ、学識経験者、公認会計士、介護サービスの有識者及び市職員をもって構成する「武蔵野市指定地域密着型サービス事業者等選定委員会」で審査し、市長が決定する。

5 スケジュール

	時 期	内 容
令和3年度	6月15日	公募要項発表（市ホームページ）
	7月6日、7日	事業者説明会（5事業者が参加）
	9月17日	応募申込書〆切、1事業者が応募
	10月18日	「武蔵野市地域包括ケア推進協議会」で事業者プレゼンテーションを実施し、意見聴取を行う。
	11月9日	「武蔵野市指定地域密着型サービス事業者等選定委員会」で審査。
	11月下旬	公募審査結果の決定 通知・公表

武蔵野市障害者福祉センターあり方検討委員会報告書

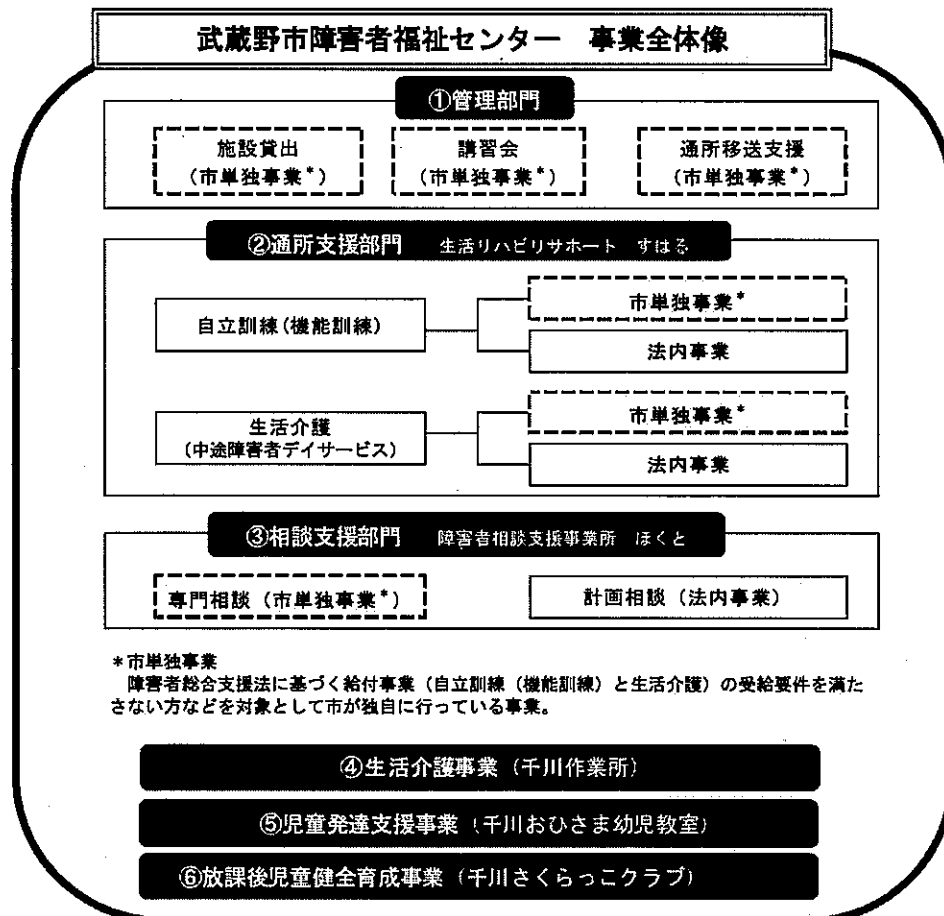
中間のまとめ 概要版

1 検討の背景と目的

昭和55(1980)年に開設後、築40年が経過している障害者福祉センターについては、令和3(2021)年2月の公共施設等総合管理計画庁内推進本部にて、劣化状況調査の結果、建物全体で経年相当の劣化が進行しているため、大規模改修を実施するか、建て替えを実施するか、今後の方針を早急に検討する必要があるとの報告がなされた。この報告を受け、本委員会を設置し、建物・設備の老朽化に伴う大規模改修や業務のあり方、機能の見直しについて検討を行った。

2 現状と課題

社会福祉法人武蔵野を障害者福祉センターの指定管理者に指定し、障害者福祉センターの一部を社会福祉法人武蔵野千川福祉会に貸し出している。障害者福祉センターで行なわれている事業は、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業と市の単独事業に大別される。どの事業も障害のある方へのサービスに欠かせないものであり、事業を継続するには安全を確保することが第一であるが、現在の建物の状況では構造が複雑で死角が多いなど、安全上の課題が多いことを確認した。



3 課題解決策の検討

公共施設等総合管理計画における、公共施設は60年間建物を使用する、という原則に沿って、改修等により現状の課題を解決することが可能かどうか、大規模改修をした場合の案を作成して検討した。その結果、建物形状の特性や、障害者が利用する機器や補装具も変わる中、現在の法規制に対応した安全性を確保するのは大規模改修では難しいのではないかと、という意見で一致した。

4 まとめ

障害のある方にとって、障害者福祉センターのニーズは高い。特に疾病等による中途障害等、法制度の網にかからない方や重度の障害のある方を支援する施設として、障害者福祉センターの機能は欠かせないものである。

公で担うべき役割を整理し、また、介護保険サービスや、障害者総合支援法になじまない方への支援として、ピアサポート機能、医療系の専門職による相談支援機能、生活のためのリハビリテーション、就業や復学のためのリハビリテーションなどが必要となってくる。大規模改修とした場合や建て替えとした場合の工事費用などのコストバランスを考慮する必要はあるが、大規模改修ではなく、建て替えを選択することで、地域に開かれた施設でありながら、障害者施策の中心的機能を担い、今後必要となる支援にも対応できる施設となることが考えられる、という意見で一致した。

5 委員及び任期 (50音順、敬称略、任期は令和3年5月25日から令和3年12月31日まで)

	氏名	所属	選任区分
1	秋元 秀昭	武蔵野赤十字病院リハビリテーション科部長	武蔵野市医師会
2	井原 潮理	武蔵野市障害者福祉協会会長	障害者福祉センター運営協議会
3	◎岩本 操	武蔵野大学人間科学部人間科学科教授	地域自立支援協議会
4	植村由紀彦	(社福) 武蔵野 地域生活支援センターびと 施設長	地域自立支援協議会
5	○唐澤 啓一	(社福) 武蔵野千川福祉会千川作業所所長	障害者福祉センター運営協議会
6	柴崎 美紀	杏林大学保健学部看護学科教授	学識経験者
7	矢島 和美	民生児童委員協議会会長	障害者福祉センター運営協議会
8	山田 剛	健康福祉部長	行政

◎委員長、○副委員長

6 委員会の開催状況

	開催日	内容
第1回	令和3年5月25日	障害者福祉センターの経緯、建物見学
第2回	令和3年6月30日	障害者福祉センターの現状と課題
第3回	令和3年7月19日	障害者福祉センターに求められる機能について
第4回	令和3年8月17日	中間のまとめ(案)について

7 今後のスケジュール

日程	内容
9月15日	厚生委員会 行政報告
9月16日から9月30日まで	パブリックコメント
10月(予定)	・第5回委員会 障害者福祉センターあり方検討委員会報告書について ・市長へ答申

令和3年度事業の進捗（健康課）

1 新型コロナウイルス感染症対策事業

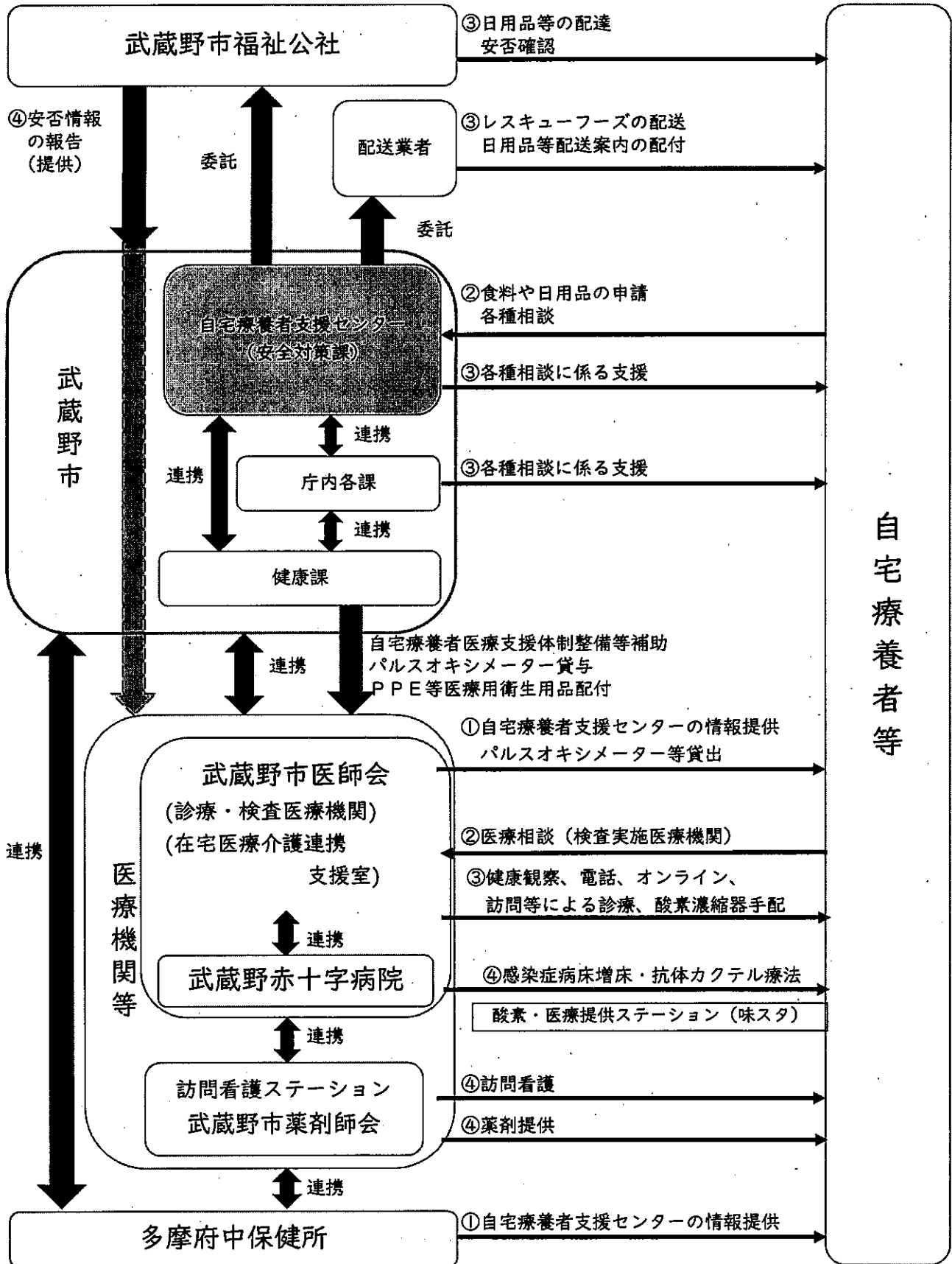
「新型コロナウイルスワクチン接種」について、接種を希望する市民が安全かつ確実にワクチン接種を受けられるよう、武蔵野市医師会、薬剤師会などと連携しながら接種体制を構築してきた。令和3年5月から総合体育館や南町コミセン、市民会館等の市内公共施設での集団接種及び市内約80医療機関での個別接種を実施してきた結果、令和3年10月末時点で接種対象市民の約80%の方が2回目接種を完了したところである。11月以降は2回目接種のみ集団接種会場で実施しているが、11月21日（日）をもって、集団接種会場でのワクチン接種は終了となる。なお、11月からは市内3か所の医療機関（森本病院、小森病院、武蔵境病院）で、新たな12歳到達者や、接種を希望する方で10月末までに1回目接種が完了していない市民の方への接種を実施している。1回目・2回目接種については、希望する方への接種が概ね完了したところではあるが、国の通知等に基づき追加接種（3回目接種）に向けた体制を構築するため、現在必要な準備を行っている。

「自宅療養者の医療的支援」について、パルスオキシメーター200台を医師会医療機関へ配備するとともに、酸素濃縮器を配備（レンタル）する医師会医療機関への経費補助制度を創設することにより、これらの機器を必要に応じて医師会医療機関から市民へ直接貸し出すことができる体制を整備した。また、PCR検査を行った医療機関が担当医療機関となり、自宅療養者への電話・オンライン・訪問による診療や健康観察を実施している。訪問診療などを安全に実施するため、市から医師会へ訪問診療等に必要な各種衛生用品等の提供を行った。（自宅療養者支援の全体的なスキームは、別紙「自宅療養者等の支援に係る関係チャート図」を参照。）

2 生きることの支援拡充について（自殺対策）

平成28年の自殺対策基本法の改正に伴い、平成31年3月に「武蔵野市自殺総合対策計画」を策定し、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す」ことを基本理念に、地域と連携・協働のもとに生きることの支援を推進している。武蔵野市の“自殺者の現況”と“計画の進捗”は、別紙「武蔵野市自殺総合対策計画（2019～2024年）の進捗状況について」のとおりである。

自宅療養者等の支援に係る関係チャート図



武蔵野市自殺総合対策計画（2019～2024年）の進捗状況について

1. 武蔵野市の自殺者の現況

本市の令和2年の自殺者数は32人で、前年比20人増、過去5年間で最も多い人数となった（平成28年23人、平成29年28人、平成30年28人、令和元年12人）。

令和2年：月別自殺者数（確定値）

	自殺者数（人）												計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全国	1,686	1,464	1,758	1,507	1,591	1,572	1,865	1,931	1,889	2,230	1,893	1,695	21,081
東京都	171	156	182	121	174	177	199	210	188	257	198	187	2,220
武蔵野市	4	1	3	0	3	6	2	0	0	8	4	1	32

【出典】厚生労働省自殺対策推進室：自殺の統計：地域における自殺の基礎資料（※発見日・住居地）

※国の状況

令和2年の全国の自殺者数（確定値）が21,081人に上り、11年ぶりに増加に転じた（平成27年：24,025人、平成29年：21,321人、令和元年：20,169人）。

2. 計画の進捗状況

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、こころの健康づくり庁内連携会議を延期し、各課に対して、計画に係る各課事業の取組状況及び新型コロナウイルス感染症の影響による変更点等の調査を実施、見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会（書面開催）にて報告を行った。今後、市ホームページにおいて「生きることの支援」に関する情報として集約化を図り、各課事業に係る相談窓口を周知する。

<施策ごとの主な事業の進捗状況（抜粋）>

● 自殺対策を支える人材の育成

職員向け研修として、令和2年度は2月に「こころといのちの基礎研修」を開催し、64名の参加があった。令和3年度は今月末の11月29日にオンラインにて同研修を開催予定。また、市民向け講座として、『コロナ禍での自殺者増加の背景について～私たち住民にもできること～』というテーマで、NPO 自殺対策支援センターライフリンクの職員お二人をお迎えして開催した講座をWEBで動画配信した（9月29日～10月31日）。

● 相談支援事業の充実

（市民こころの健康支援事業（市民こころの健康相談室）の状況）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、メンタルヘルスの悩みを抱える市民の増加が予想されたため、令和2年5月26日より毎週火曜日を追加実施しており、件数は増加。令和元年度は162件、令和2年度は262件、令和3年度上半期（4～9月）は101件（うちコロナ関連の件数は10件）

※他、母子、教育、高齢関連の相談事業等においてもコロナ対策を実施したうえで相談体制を整えている。通常の相談に加え、コロナ関連の相談も入ってきている。

● 生きやすさを育み寄り添う支援

市民課の協力を得て死亡届を提出された方にグリーフケアの支援に関する情報提供を実施している。

● 市民への周知・啓発

市ホームページ上の自殺対策関連の情報を整理・拡充し、リニューアル更新を図った。

